

令和 8 年度

埼玉県加須市 水道事業会計 下水道事業会計 予算書

埼玉県加須市

令和 8 年 度

加 須 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度加須市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度 加須市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	51,000	戸
(2) 年間給水量	12,955,000	立方メートル
(3) 一日平均給水量	35,493	立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 水道事業収益	2,830,356	千円
第1項 営業収益	2,577,050	千円
第2項 営業外収益	253,304	千円
第3項 特別利益	2	千円
支		出
第1款 水道事業費用	2,765,156	千円
第1項 営業費用	2,639,979	千円
第2項 営業外費用	120,175	千円
第3項 特別損失	2	千円
第4項 予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,400,537 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,368 千円、当年度損益勘定留保資金 663,557 千円、建設改良積立金 682,612 千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款 資本的収入	687,000	千円
第1項 企業債	676,000	千円
第2項 負担金	11,000	千円
支		出
第1款 資本的支出	2,087,537	千円
第1項 建設改良費	1,542,775	千円
第2項 企業債償還金	544,762	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	北川辺浄水場計装設備及び 監視制御設備等更新工事	219,700 千円	8	76,900 千円
				9	142,800 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 676,000	証書借入又は 証券発行	5.00% 以内	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 121,724 千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、30,000 千円と定める。

令和8年2月5日提出

加須市長 角田守良

令和 8 年 度

加須市下水道事業会計予算

令和8年度加須市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度加須市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

イ 水洗化戸数	23,035 戸
ロ 年間処理水量	5,418,000 立方メートル

(2) 農業集落排水事業

イ 水洗化戸数	3,340 戸
ロ 年間処理水量	890,000 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	2,011,548	千円
第1項 営業収益	579,440	千円
第2項 営業外収益	1,432,106	千円
第3項 特別利益	2	千円
第2款 農業集落排水事業収益	691,140	千円
第1項 営業収益	144,961	千円
第2項 営業外収益	533,366	千円
第3項 特別利益	12,813	千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用	1,995,461	千円
第1項 営業費用	1,892,089	千円
第2項 営業外費用	101,361	千円
第3項 特別損失	11	千円
第4項 予備費	2,000	千円
第2款 農業集落排水事業費用	695,765	千円
第1項 営業費用	649,621	千円
第2項 営業外費用	41,479	千円
第3項 特別損失	2,165	千円
第4項 予備費	2,500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 649,901 千円は、減債積立金 161,349 千円、過年度分消費税及び地方消費税額資本的収支調整額 22,138 千円、当年度損益勘定留保資金 452,805 千円、引継金 13,609 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的収入		518,611 千円
第1項 補助金		34,009 千円
第2項 企業債		471,600 千円
第3項 負担金		5,726 千円
第4項 寄附金		1 千円
第5項 他会計出資金		6,950 千円
第6項 貸付収入		324 千円
第7項 諸収入		1 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入		316,635 千円
第1項 負担金		118,379 千円
第2項 寄附金		1 千円
第3項 他会計出資金		196,078 千円
第4項 貸付収入		1 千円
第5項 諸収入		1 千円
第6項 固定資産売却代金		2,175 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出		1,154,903 千円
第1項 建設改良費		420,467 千円
第2項 企業債償還金		729,936 千円
第3項 貸付金		2,500 千円
第4項 予備費		2,000 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出		330,244 千円
第1項 建設改良費		2,354 千円
第2項 企業債償還金		326,890 千円
第3項 貸付金		500 千円
第4項 予備費		500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	232,800	証書借入 又は 証券発行	5.00% 以内	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	98,800			
資本費平準化債	140,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 125,891千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、374,554千円である。

令和8年2月5日提出

加須市長 角田守良

令和 8 年 度

加須市水道事業会計予算説明書

令和 8 年度加須市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,830,356	
	1 営業収益		2,577,050	
		1 給水収益	2,299,631	水道料金 2,299,631
		2 加入分担金	189,387	加入分担金 189,387
		3 受託工事収益	19,150	受託工事収入 19,150
		4 その他営業収益	68,882	手数料 3,199 他会計負担金 31,705 雑収益 33,978
	2 営業外収益		253,304	
		1 受取利息及び 配当金	8,360	預金利息 8,360
		2 他会計補助金	104,000	他会計補助金 104,000
		3 長期前受金戻入	140,921	長期前受金戻入 140,921
		4 雑収益	23	その他雑収益 23
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正 益	1	過年度損益修正 益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,765,156	
	1 営業費用		2,639,979	
		1 原水及び浄水費	1,357,794	備消品費 1,937 燃料費 518 光熱水費 26 通信運搬費 4,404 委託料 267,228 手数料 27 賃借料 76 修繕費 20,000 動力費 146,367 薬品費 24,786 保険料 88 受水費 892,318 雑費 19
		2 配水及び給水費	214,269	備消品費 175 印刷製本費 116 委託料 103,482 賃借料 5 修繕費 104,924 路面復旧費 5,500 補償金 1 雑費 66
		3 受託工事費	19,000	委託料 1,000 工事請負費 18,000
		4 総係費	244,437	給料 31,264 手当 15,202 賞与引当金繰入額 5,490 報酬 92 法定福利費 12,324 法定福利費引当金繰入額 1,502

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				旅費 308
				備用品費 2,107
				燃料費 315
				光熱水費 66
				印刷製本費 4,505
				通信運搬費 13,732
				広告料 35
				委託料 141,876
				手数料 4,905
				賃借料 4,200
				修繕費 800
				研修費 234
				負担金 347
				保険料 1,859
				貸倒引当金繰入額 2,625
				雑費 649
		5 減価償却費	798,478	有形固定資産減価償却費 798,478
		6 資産減耗費	6,001	固定資産除却費 6,000
				棚卸資産減耗費 1
	2 営業外費用		120,175	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	90,175	企業債利息 90,174
				借入金利息 1
		2 消費税	30,000	消費税及び地方消費税 30,000
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			687,000	
	1 企業債		676,000	
		1 企業債	676,000	水道事業債 676,000
	2 負担金		11,000	
		1 工事負担金	11,000	他会計負担金 8,000 工事負担金 3,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,087,537	
	1 建設改良費		1,542,775	
		1 改良設備費	1,539,749	給料 21,896 手当 15,594 賞与引当金繰入額 3,200 報酬 4,043 法定福利費 9,821 法定福利費引当金繰入額 1,296 旅費 106 備用品費 137 燃料費 354 委託料 133,742 修繕費 380 工事請負費 1,349,110 保険料 36 雑費 34
		2 営業設備費	3,026	貯蔵品購入費 3,026
	2 企業債償還金		544,762	
		1 企業債償還金	544,762	企業債償還金 544,762

令和8年度加須市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,832
	減価償却費	798,478
	固定資産除却費	6,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 61
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	784
	長期前受金戻入額	△ 140,921
	受取利息及び受取配当金	△ 8,360
	支払利息	90,175
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,126
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,585
	棚卸資産の増減額 (△は増加)	1
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 104,000
	小計	636,217
	利息及び配当金の受取額	8,360
	利息の支払額	△ 90,175
	業務活動によるキャッシュ・フロー	554,402
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,488,468
	一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	8,000
	その他の負担金による収入	2,727
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,477,741
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	676,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 544,762
	財務活動によるキャッシュ・フロー	131,238
	資金増減額	△ 792,101
	資金期首残高	2,664,017
	資金期末残高	1,871,916

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(2) 13	4,135	53,160	39,486	96,781	⑤ 5,322 19,621	121,724
前 年 度	15	() 13	92	53,206	33,695	86,993	⑤ 6,552 18,436	111,981
比 較	0	(2) 0	4,043	△ 46	5,791	9,788	⑤ △ 1,230 1,185	9,743

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

手当の内訳	区 分	地域手当	管 理 職 当 手	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本 年 度	3,418	2,190	1,512	740	1,658	17,767	11,895	306
	前 年 度	3,438	2,190	1,818	595	1,658	13,060	10,630	306
	比 較	△ 20	0	△ 306	145	0	4,707	1,265	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	() 13	92	53,160	38,072	91,324	⑤ 5,322 18,734	115,380
前 年 度	15	() 13	92	53,206	33,695	86,993	⑤ 6,552 18,436	111,981
比 較	0	() 0	0	△ 46	4,377	4,331	⑤ △ 1,230 298	3,399

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

手当の内訳	区 分	地域手当	管 理 職 当 手	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本 年 度	3,418	2,190	1,512	740	1,658	17,000	11,248	306
	前 年 度	3,438	2,190	1,818	595	1,658	13,060	10,630	306
	比 較	△ 20	0	△ 306	145	0	3,940	618	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 0	4,043	0	1,414	5,457	⑤ 0 887	6,344
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	⑤ 0 0	0
比 較	(2) 0	4,043	0	1,414	5,457	⑤ 0 887	6,344

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本 年 度	0	0	0	1,414
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	1,414

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 46	給与改定に伴う増減分	1,703	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.30 % 給与改定実施時期 R8.3 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	1,199	平均昇給率 0.86 %
		その他の増減分	△ 2,948	・会計間の異動 220 による増減分 ・その他増減分 △ 3,168
職員手当	5,791	給与改定に伴う増減分	1,104	
		昇給に伴う増加分	808	
		その他の増減分	3,879	・会計間の異動 29 による増減分 ・その他増減分 3,850

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,407
	平均給与月額(円)	383,647
	平均年齢(歳)	45.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,142
	平均給与月額(円)	389,743
	平均年齢(歳)	48.2

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 3	() 25.0
	2 級	() 0	() 0.0
	3 級	(1) 2	(100.0) 16.7
	4 級	() 3	() 25.0
	5 級	() 2	() 16.7
	6 級	() 0	() 0.0
	7 級	() 1	() 8.3
	8 級	() 1	() 8.3
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 8.3
	2 級	() 0	() 0.0
	3 級	(1) 5	() 41.7
	4 級	() 2	() 16.7
	5 級	() 2	() 16.7
	6 級	() 0	() 0.0
	7 級	() 1	() 8.3
	8 級	() 1	() 8.3
	計	(1) 12	(100) 100.0

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	主事補	主 事	主任	主 査	主 幹	課 長	副部長	部 長
	技師補	技 師				副参事	参 事	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	0	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	9	9	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	0	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	5	5	0
		4号給 (人)	8	8	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計 の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度加須市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,081,265		
(2)	加入分担金	121,621		
(3)	受託工事収益	30,212		
(4)	その他営業収益	59,301	2,292,399	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,157,983		
(2)	配水及び給水費	223,916		
(3)	受託工事費	30,062		
(4)	総係費	209,452		
(5)	減価償却費	802,262		
(6)	資産減耗費	6,001	2,429,676	
	営業損失			137,277
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,160		
(2)	他会計補助金	104,000		
(3)	長期前受金戻入	144,306		
(4)	雑収益	23	250,489	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	80,120		
(2)	雑支出	4,729	84,849	
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	160,640
	経常利益			23,363
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1	2	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1	2	0
	当年度純利益			23,363
	前年度繰越利益剰余金			398,339
	その他未処分利益剰余金変動額			571,089
	当年度未処分利益剰余金			992,791

令和7年度加須市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		372,234	
ロ 建物	1,749,472		
減価償却累計額	<u>△ 876,655</u>	872,817	
ハ 構築物	32,065,521		
減価償却累計額	<u>△ 17,990,913</u>	14,074,608	
ニ 機械及び装置	7,960,224		
減価償却累計額	<u>△ 5,833,752</u>	2,126,472	
ホ 車両運搬具	35,645		
減価償却累計額	<u>△ 25,863</u>	9,782	
ヘ 工具、器具及び備品	16,057		
減価償却累計額	<u>△ 14,889</u>	1,168	
有形固定資産合計			17,457,081

(2) 無形固定資産

イ 無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			17,457,081

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,664,017	
(2) 未収金	249,147		
貸倒引当金	<u>△ 3,000</u>	246,147	
(3) 貯蔵品		12,612	
(4) その他流動資産		<u>36</u>	
流動資産合計			<u>2,922,812</u>
資産合計			<u><u>20,379,893</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てる企業債	<u>6,757,718</u>		
企業債合計		<u>6,757,718</u>	
固定負債合計			6,757,718

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費に充てる企業債	544,762		
	企業債合計		544,762	
(2)	未払金		445,585	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,047		
	ロ 法定福利費引当金	2,682		
	引当金合計		12,729	
(4)	その他流動負債		105,336	
	流動負債合計			1,108,412
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,128,006	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 6,483,635	
	繰延収益合計			2,644,371
	負債合計			<u>10,510,501</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	5,443		
	ロ 繰入資本金	2,582,479		
	ハ 組入資本金	4,262,566		
	自己資本金合計		6,850,488	
	資本金合計			6,850,488
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 負担金	88,653		
	資本剰余金合計		88,653	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	606,000		
	ロ 利益積立金	346,000		
	ハ 建設改良積立金	985,460		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	992,791		
	利益剰余金合計		2,930,251	
	剰余金合計			3,018,904
	資本合計			<u>9,869,392</u>
	負債資本合計			<u>20,379,893</u>

令和8年度加須市水道事業会計予定損益計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,090,572		
(2)	加入分担金	172,171		
(3)	受託工事収益	19,150		
(4)	その他営業収益	65,794	2,347,687	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,248,099		
(2)	配水及び給水費	194,795		
(3)	受託工事費	19,000		
(4)	総係費	228,611		
(5)	減価償却費	798,478		
(6)	資産減耗費	6,001	2,494,984	
	営業損失			147,297
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	8,360		
(2)	他会計補助金	104,000		
(3)	長期前受金戻入	140,921		
(4)	雑収益	23	253,304	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,175	90,175	
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	158,129
	経常利益			10,832
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1	2	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1	2	0
	当年度純利益			10,832
	前年度繰越利益剰余金			845,391
	その他未処分利益剰余金変動額			830,012
	当年度未処分利益剰余金			1,686,235

令和8年度加須市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		372,234	
ロ 建物	1,749,472		
減価償却累計額	<u>△ 903,756</u>	845,716	
ハ 構築物	33,303,918		
減価償却累計額	<u>△ 18,574,458</u>	14,729,460	
ニ 機械及び装置	8,203,961		
減価償却累計額	<u>△ 6,018,744</u>	2,185,217	
ホ 車両運搬具	35,645		
減価償却累計額	<u>△ 28,485</u>	7,160	
ヘ 工具、器具及び備品	16,057		
減価償却累計額	<u>△ 15,107</u>	950	
有形固定資産合計			18,140,737

(2) 無形固定資産

イ 無形固定資産		0	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			18,140,737

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,871,916	
(2) 未収金	250,273		
貸倒引当金	<u>△ 2,939</u>	247,334	
(3) 貯蔵品		12,611	
(4) その他流動資産		36	
流動資産合計			<u>2,131,897</u>
資産合計			<u><u>20,272,634</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てる企業債	6,888,956		
企業債合計		<u>6,888,956</u>	
固定負債合計			6,888,956

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てる企業債	544,762	
企業債合計		544,762

(2) 未払金		430,000
---------	--	---------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,307	
ロ 法定福利費引当金	2,872	
引当金合計		13,179

(4) その他流動負債		1,336
-------------	--	-------

流動負債合計		989,277
--------	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金		9,138,733
-----------	--	-----------

(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,624,556	
-----------------	-------------	--

繰延収益合計		2,514,177
--------	--	-----------

負債合計		10,392,410
------	--	------------

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	5,443	
---------	-------	--

ロ 繰入資本金	2,582,479	
---------	-----------	--

ハ 組入資本金	4,262,566	
---------	-----------	--

自己資本金合計		6,850,488
---------	--	-----------

資本金合計		6,850,488
-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金	88,653	
-------	--------	--

資本剰余金合計		88,653
---------	--	--------

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	606,000	
---------	---------	--

ロ 利益積立金	346,000	
---------	---------	--

ハ 建設改良積立金	302,848	
-----------	---------	--

ニ 当年度未処分利益剰余金	1,686,235	
---------------	-----------	--

利益剰余金合計		2,941,083
---------	--	-----------

剰余金合計		3,029,736
-------	--	-----------

資本合計		9,880,224
------	--	-----------

負債資本合計		20,272,634
--------	--	------------

加須市水道事業会計内部留保資金明細書

(単位：千円)

項 目		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予定)	令和8年度 (予定)	
資本的収支不足額		859,995	802,529	1,042,504	1,295,654	1,400,537	
補填財源使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金	628,183	657,924	636,339	966,983	1,548,904
		繰越利益剰余金	619,707	628,183	657,924	943,620	1,538,072
		繰越利益剰余金処分額	△ 223,000	△ 231,000	△ 260,000	0	0
		当年度純損益	231,476	260,741	238,415	23,363	10,832
		積立金振替後の未処分利益剰余金 (△)	0	0	0	△ 307,281	△ 878,370
		その他未処分利益剰余金変動額 (△)	0	0	0	0	0
		減債積立金	606,000	606,000	606,000	606,000	606,000
		利益積立金	346,000	346,000	346,000	346,000	346,000
		建設改良積立金	1,331,319	1,440,762	1,625,830	1,318,549	747,460
		小計	2,911,502	3,050,687	3,214,169	2,930,251	2,369,994
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0	0
		当年度発生額	693,307	683,926	669,356	663,956	663,557
		減価償却費	853,350	829,717	809,826	802,262	798,478
		固定資産除却費	12,064	14,067	19,876	6,000	6,000
		長期前受金戻入 (△)	△ 172,107	△ 159,857	△ 160,346	△ 144,306	△ 140,921
		その他	0	0	0	0	0
	小計	693,307	683,926	669,356	663,956	663,557	
繰越工事資金		0	0	0	0	0	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額(過年分)		0	0	0	0	0	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額(現年分)		45,131	43,670	65,867	60,609	54,368	
補填財源使用可能額 合計		3,649,940	3,778,284	3,949,392	3,654,816	3,087,919	
補填財源使用額	利益剰余金	未処分利益剰余金	0	0	0	0	
		減債積立金	0	0	0	0	
		利益積立金	0	0	0	0	
		建設改良積立金	121,556	74,932	307,281	571,089	682,612
	小計	121,556	74,932	307,281	571,089	682,612	
	留損保益勘定	過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0	
		当年度損益勘定留保資金	693,307	683,926	669,356	663,956	663,557
		小計	693,307	683,926	669,356	663,956	663,557
	繰越工事資金		0	0	0	0	
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		45,131	43,670	65,867	60,609	54,368
補填財源使用額 合計		859,995	802,529	1,042,504	1,295,654	1,400,537	
資金残高	利益剰余金	繰越利益剰余金	749,740	732,857	943,620	1,538,072	2,231,516
		積立金振替後の未処分利益剰余金 (△)	△ 121,556	△ 74,932	△ 307,281	△ 878,370	△ 1,560,982
		減債積立金	606,000	606,000	606,000	606,000	606,000
		利益積立金	346,000	346,000	346,000	346,000	346,000
		建設改良積立金	1,209,762	1,365,830	1,318,549	747,460	64,848
	小計	2,789,946	2,975,754	2,906,888	2,359,162	1,687,382	
	損益勘定留保資金		0	0	0	0	
	繰越工事資金		0	0	0	0	
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	0	0	0	
	資金残高 合計		2,789,946	2,975,754	2,906,888	2,359,162	1,687,382

※各数値は単位未満四捨五入のため、合計額などが整合しない場合がある。

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	13～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
器具及び備品	3～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当に関する事務を共同処理する埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与及び法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に充当するため、令和7年度において、賞与引当金6,528千円、法定福利費引当金1,418千円を、令和8年度において、賞与引当金8,430千円、法定福利費引当金2,608千円をそれぞれ取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

不納欠損による損失を処理するため、令和7年度において、貸倒引当金2,259千円を、令和8年度において、貸倒引当金2,625千円を取り崩す予定である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められないものをいう。）及びオペレーティング・リース取引（ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和7年度	令和8年度
1年内	4,102千円	4,200千円
1年超	4,605千円	768千円
計	8,707千円	4,968千円

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
					国 支 出 金	県 支 出 金	企 業 債	内部留保 資 金	事業収入
1 資本的支出	1 建設改良費	北川辺浄水場計装	8	76,900			38,400	38,500	
		設備及び監視制御	9	142,800			71,400	71,400	
		設備等更新工事	計	219,700			109,800	109,900	

(単位：千円)

令和6年度 末までの 支出額	令和7年度 末までの 支出(見込)額	令和8年度 支出 予定額	令和8年度 末までの 支出予定額	令和9年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
		76,900	76,900		35.0%
				142,800	65.0%
		76,900	76,900	142,800	100.0%

令和 8 年 度

加須市下水道事業会計予算説明書

令和8年度加須市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業 収益			2,011,548		
	1 営業収益		579,440		
		1 下水道使用料	578,909	下水道使用料	578,909
		2 その他営業収益	531	手数料	528
				雑収益	3
	2 営業外収益			1,432,106	
		1 受取利息及び配当金	3	預金利息	3
		2 他会計補助金	228,042	一般会計補助金	228,042
		3 国庫補助金	101,500	国庫補助金	101,500
		4 他会計負担金	539,283	一般会計負担金	539,283
		5 消費税還付金	21,000	消費税及び 地方消費税還付金	21,000
		6 長期前受金戻入	542,103	長期前受金戻入	542,103
		7 雑収益	175	その他雑収益	175
	3 特別利益			2	
1 固定資産売却益		1	固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1	過年度損益修正益	1	
2 農業集落排水事業 収益			691,140		
	1 営業収益		144,961		
		1 農業集落排水 処理施設使用料	144,931	農業集落排水 処理施設使用料	144,931
		2 その他営業収益	30	手数料	30
	2 営業外収益			533,366	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1
		2 他会計補助金	144,807	一般会計補助金	144,807
		3 他会計負担金	42,476	一般会計負担金	42,476
		4 消費税還付金	1	消費税及び 地方消費税還付金	1
		5 長期前受金戻入	346,075	長期前受金戻入	346,075
		6 雑収益	6	その他雑収益	6
	3 特別利益			12,813	
		1 固定資産売却益	5,061	固定資産売却益	5,061
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
3 特別利益		7,751	補償金	7,751	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業 費用	1 営業費用		1,995,461		
			1,892,089		
		1 管渠費	235,237	備消品費	706
				委託料	208,489
				賃借料	86
				修繕費	21,496
				路面復旧費	4,139
				雑費	321
		2 ポンプ場費	42,026	備消品費	455
				光熱水費	116
				通信運搬費	766
				委託料	29,975
				修繕費	1,265
				動力費	9,306
	薬品費		78		
	保険料		65		
3 処理場費	501,474	給料	4,590		
		手当	2,265		
		賞与引当金繰入額	751		
		法定福利費	1,913		
		法定福利費引当金 繰入額	154		
		備消品費	2,356		
		燃料費	21		
		光熱水費	678		
		通信運搬費	79		
		委託料	300,893		
		手数料	38		
		修繕費	74,026		
		動力費	69,172		
		薬品費	44,271		
		会費負担金	6		
		保険料	261		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 普及促進費	6,665	給料 3,038 手当 1,485 賞与引当金繰入額 606 法定福利費 1,198 法定福利費引当金繰入額 122 備用品費 185 通信運搬費 30 手数料 1
		5 総係費	57,666	給料 12,042 手当 5,631 賞与引当金繰入額 1,468 報酬 129 法定福利費 4,781 法定福利費引当金繰入額 309 旅費 76 備用品費 930 燃料費 292 印刷製本費 70 通信運搬費 685 委託料 28,170 手数料 542 貸借料 990 修繕費 60 研修費 53 会費負担金 314 保険料 477 貸倒引当金繰入額 564 雑費 83
		6 排水設備費	10,571	給料 4,712 手当 2,467 賞与引当金繰入額 791 法定福利費 2,018 法定福利費引当金繰入額 163 備用品費 37 通信運搬費 16 委託料 367

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 減価償却費	994,683	有形固定資産 減価償却費 957,119 無形固定資産 減価償却費 37,564
		8 資産減耗費	225	固定資産除却費 225
		9 その他営業費用	43,542	流域下水道 維持管理負担金 43,542
	2 営業外費用	101,361		
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	100,270	企業債利息 100,256 一時借入金利息 13 企業債取扱諸費 1	
		2 補助金	1,000	排水設備工事費 補助金 1,000
		3 消費税	1	消費税 1
		4 雑支出	90	その他雑支出 90
		3 特別損失	11	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却損 10
		2 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	4 予備費	2,000		
	1 予備費	2,000	予備費 2,000	
	2 農業集落排水事業 費用		695,765	
1 営業費用	649,621			
	1 管渠費	9,171	備用品費 596 修繕費 8,538 雑費 37	
		2 ポンプ場費	23,773	備用品費 215 印刷製本費 66 通信運搬費 1,223 委託料 10,890 修繕費 3,962 動力費 7,417
			3 処理場費	230,802

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 総係費	39,800	給料 15,639 手当 8,962 賞与引当金繰入額 1,723 報酬 92 法定福利費 6,477 法定福利費引当金繰入額 353 旅費 40 備用品費 162 燃料費 95 印刷製本費 69 通信運搬費 138 委託料 5,009 手数料 128 賃借料 184 修繕費 135 会費負担金 30 保険料 328 貸倒引当金繰入額 209 雑費 27
		5 減価償却費	346,065	有形固定資産減価償却費 344,443 無形固定資産減価償却費 1,622
		6 資産減耗費	10	固定資産除却費 10
	2 営業外費用		41,479	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,429	企業債利息 38,415 一時借入金利息 13 企業債取扱諸費 1
		2 消費税	3,000	消費税 3,000
		3 雑支出	50	その他雑支出 50
	3 特別損失		2,165	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
		3 その他特別損失	2,163	固定資産除却損 2,163
	4 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	予備費 2,500

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業 資本の収入			518,611		
	1 補助金		34,009		
		1 国庫補助金	32,304	社会資本整備総合交付金	32,304
		2 他会計補助金	1,705	一般会計補助金	1,705
	2 企業債		471,600		
		1 企業債	471,600	企業債	471,600
	3 負担金		5,726		
		1 工事負担金	1	工事負担金	1
		2 他会計負担金	5,725	一般会計負担金	5,725
	4 寄附金		1		
		1 寄附金	1	寄附金	1
	5 他会計出資金		6,950		
		1 他会計出資金	6,950	他会計出資金	6,950
	6 貸付収入		324		
		1 貸付収入	324	水洗便所改造等資金 貸付収入	324
7 諸収入		1			
	1 諸収入	1	諸収入	1	
2 農業集落排水事業 資本の収入			316,635		
	1 負担金		118,379		
		1 受益者分担金	1,740	受益者分担金	1,740
		2 他会計負担金	116,639	一般会計負担金	116,639
	2 寄附金		1		
		1 寄附金	1	寄附金	1
	4 他会計出資金		196,078		
		1 他会計出資金	196,078	他会計出資金	196,078
	5 貸付収入		1		
		1 貸付収入	1	水洗便所改造等資金 貸付収入	1
	6 諸収入		1		
1 諸収入		1	諸収入	1	
7 固定資産売却 代金		2,175			
		2,175	固定資産売却代金	2,175	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本の支出			1,154,903	
	1 建設改良費		420,467	
		1 建設事務費	32,532	給料 15,111 手当 7,931 賞与引当金繰入額 2,506 法定福利費 6,342 法定福利費引当金繰入額 516 通信運搬費 33 修繕費 93
		2 受益者負担事務費	14,013	給料 4,371 手当 2,042 賞与引当金繰入額 685 報酬 655 法定福利費 1,712 法定福利費引当金繰入額 141 旅費 17 印刷製本費 759 通信運搬費 172 委託料 3,035 賃借料 414 雑費 10
		3 污水管渠建設費	180,679	委託料 10,659 工事請負費 159,064 補償費 10,956
		4 污水ポンプ場建設費	9,700	工事請負費 9,700
		5 処理場建設費	83,298	工事請負費 83,298
		6 固定資産購入費	1,331	工具、器具及び備品 1 車両運搬具 1,330
		7 リサイクル預託金	8	リサイクル預託金 8
		8 流域下水道 建設費負担金	98,906	流域下水道 建設費負担金 98,906
		2 企業債償還金	729,936	
		1 企業債償還金	729,936	企業債償還金 729,936
		3 貸付金	2,500	
		1 貸付金	2,500	水洗便所改造等資金貸 付金 2,500
		4 予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	予備費 2,000

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 資本の支出			330,244	
	1 建設改良費		2,354	
		2 処理場建設費	2,072	委託料 244 工事請負費 1,828
		3 固定資産購入費	282	工具、器具及び備品 282
	2 企業債償還金		326,890	
		1 企業債償還金	326,890	企業債償還金 326,890
	3 貸付金		500	
		1 貸付金	500	水洗便所改造等資金貸付金 500
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	予備費 500

令和8年度加須市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,000
減価償却費	1,340,748
固定資産除却費	2,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 613
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	40
長期前受金戻入額	△ 888,178
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	138,699
固定資産売却益	△ 5,062
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,997
未払金の増減額 (△は減少)	2,000
預り金の増減額 (△は増加)	0
小計	588,031
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 138,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,336

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 446,426
固定資産の売却による収入	7,237
国庫補助金等による収入	29,363
受益者負担金等による収入	4,598
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	113,990
貸付金による支出	△ 3,000
貸付金の償還による収入	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,913

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	471,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,056,826
他会計等からの出資金による収入	203,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,198

資金増減額	△ 226,775
資金期首残高	528,391
資金期末残高	301,616

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	30	(1) 14	876	59,503	39,313	99,692	退 5,954 20,245	125,891
前 年 度	30	(1) 15	890	61,221	40,032	102,143	退 7,961 20,112	130,216
比 較	0	(0) △ 1	△ 14	△ 1,718	△ 719	△ 2,451	退 △ 2,007 133	△ 4,325

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

手当の内訳	区 分	地域手当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	3,859	3,246	2,113	874	1,655	14,559	11,975	1,032
	前 年 度	3,996	3,246	2,923	1,161	1,718	14,322	11,737	912
	比 較	△ 137	0	△ 810	△ 287	△ 63	237	238	120

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	30	() 14	221	59,503	39,313	99,037	退 5,954 20,245	125,236
前 年 度	30	() 15	248	61,221	40,015	101,484	退 7,961 20,112	129,557
比 較	0	() △ 1	△ 27	△ 1,718	△ 702	△ 2,447	退 △ 2,007 133	△ 4,321

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

手当の内訳	区 分	地域手当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	3,859	3,246	2,113	874	1,655	14,559	11,975	1,032
	前 年 度	3,996	3,246	2,923	1,161	1,718	14,322	11,737	912
	比 較	△ 137	0	△ 810	△ 287	△ 63	237	238	120

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 0	655	0	0	655	退 0 0	655
前 年 度	(1) 0	642	0	17	659	退 0 0	659
比 較	(0) 0	13	0	△ 17	△ 4	退 0 0	△ 4

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	17	0	0
	比 較	0	△ 17	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,718	給与改定に伴う増減分	1,832	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.33 % 給与改定実施時期 R8.3 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	421	平均昇給率 0.83 %
		その他の増減分	△ 3,971	・会計間の異動による増減分 △ 3,475 ・その他増減分 △ 496
職 員 手 当	△ 719	給与改定に伴う増減分	1,247	
		昇給に伴う増加分	188	
		その他の増減分	△ 2,154	・会計間の異動による増減分 △ 2,047 ・その他増減分 △ 107

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,707
	平均給与月額(円)	416,997
	平均年齢(歳)	47.9
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,980
	平均給与月額(円)	405,618
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	(1)	(100.0)
		1	7.1
	2 級	()	()
		1	7.1
	3 級	()	()
		4	28.7
	4 級	()	()
		2	14.3
	5 級	()	()
	3	21.5	
	6 級	()	()
	1	7.1	
	7 級	()	()
	1	7.1	
	8 級	()	()
	1	7.1	
	計	(1)	(100.0)
		14	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	(1)	(100.0)
		2	13.2
	2 級	()	()
		1	6.7
	3 級	()	()
		3	20.0
	4 級	()	()
		3	20.0
	5 級	()	()
	3	20.0	
	6 級	()	()
	1	6.7	
	7 級	()	()
	1	6.7	
	8 級	()	()
	1	6.7	
	計	(1)	(100.0)
		15	100.0

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	主事補	主 事	主任	主 査	主 幹	課 長	副部長	部 長
	技師補	技 師				副参事	参 事	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	0	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	10	10	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	0	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	5	5	0
		4号給 (人)	10	10	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	6
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	4

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	市外借家居住者への支給額 (上限10,000円)
通 勤 手 当	同	

令和7年度加須市下水道事業会計 予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道等使用料	648,097		
(2) その他営業収益	1,981	650,078	
2 営業費用			
(1) 管渠費	38,287		
(2) ポンプ場費	60,280		
(3) 処理場費	544,580		
(4) 普及促進費	5,645		
(5) 総係費	105,106		
(6) 排水設備費	10,414		
(7) 減価償却費	1,397,576		
(8) 資産減耗費	110		
(9) その他営業費用	38,466	2,200,464	
営業損失			1,550,386
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	359,383		
(3) 国庫補助金	1		
(4) 他会計負担金	407,807		
(5) 長期前受金戻入	952,059		
(6) 雑収益	181	1,719,435	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,456		
(2) 補助金	1,000		
(3) 雑支出	252	149,708	
5 予備費			
(1) 予備費	4,500	4,500	1,565,227
経常利益			14,841
6 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2		
(2) 過年度損益修正益	2	4	
7 特別損失			
(1) 固定資産売却損	11		
(2) 過年度損益修正損	2		
(3) その他特別損失	0	13	9
当年度純利益			14,832
前年度繰越利益剰余金			31,604
その他の未処分利益剰余金変動額			23,960
当年度未処分利益剰余金			70,396

令和7年度加須市下水道事業会計 予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		741,404	
ロ 建物	2,858,109		
減価償却累計額	<u>△ 1,786,160</u>	1,071,949	
ハ 構築物	47,146,942		
減価償却累計額	<u>△ 18,909,807</u>	28,237,135	
ニ 機械及び装置	5,527,153		
減価償却累計額	<u>△ 3,954,590</u>	1,572,563	
ホ 車両運搬具	6,187		
減価償却累計額	<u>△ 5,392</u>	795	
ヘ 工具、器具及び備品	18,378		
減価償却累計額	<u>△ 16,446</u>	1,932	
有形固定資産合計			31,625,778
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		568,775	
ロ ソフトウェア		13,834	
ハ 電話加入権		442	
無形固定資産合計			583,051
(3) 投資その他の資産			
イ 貸付金		3,978	
ロ その他投資		73	
投資その他の資産合計			<u>4,051</u>
固定資産合計			32,212,880

2 流動資産

(1) 現金・預金		528,391	
(2) 未収金		182,824	
貸倒引当金	<u>△ 6,538</u>	176,286	
流動資産合計			704,677
資産合計			<u><u>32,917,557</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てる企業債	8,730,005	
ロ その他の企業債	26,833	
企業債合計		8,756,838
固定負債合計		8,756,838

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てる企業債	1,052,990	
ロ その他の企業債	3,834	
企業債合計		1,056,824

(2) 未払金

274,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	9,475	
ロ 法定福利費引当金	1,845	
引当金合計		11,320

(4) 預り金

270

流動負債合計		1,342,414
--------	--	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,744,551

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 13,918,071

繰延収益合計		18,826,480
--------	--	------------

負債合計		28,925,732
------	--	------------

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	266,951	
ロ 繰入資本金	411,858	
ハ 組入資本金	2,309,706	
自己資本金合計		2,988,515

資本金合計		2,988,515
-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	510,177	
ロ 負担金	106,111	
ハ 受贈財産評価額	3,223	
ニ その他資本剰余金	5,665	
資本剰余金合計		625,176

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	307,738	
ロ 当年度未処分利益剰余金	70,396	
利益剰余金合計		378,134

剰余金合計		1,003,310
-------	--	-----------

資本合計		3,991,825
------	--	-----------

負債資本合計		32,917,557
--------	--	------------

令和8年度加須市下水道事業会計予定損益計算書(当年度分)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道等使用料	658,037		
	(2) その他営業収益	561	658,598	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	222,229		
	(2) ポンプ場費	59,837		
	(3) 処理場費	671,252		
	(4) 普及促進費	6,635		
	(5) 総係費	94,009		
	(6) 排水設備費	10,532		
	(7) 減価償却費	1,340,748		
	(8) 資産減耗費	235		
	(9) その他営業費用	39,585	2,445,062	
	営業損失			1,786,464
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4		
	(2) 他会計補助金	372,849		
	(3) 国庫補助金	101,500		
	(4) 他会計負担金	581,759		
	(5) 長期前受金戻入	888,178		
	(6) 雑収益	181	1,944,471	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	138,699		
	(2) 補助金	1,000		
	(3) 雑支出	9,447	149,146	
5	予備費			
	(1) 予備費	4,500	4,500	1,790,825
	経常利益			4,361
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	5,062		
	(2) 過年度損益修正益	2		
	(3) 特別利益	7,751	12,815	
7	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	6		
	(2) 過年度損益修正損	2		
	(3) その他特別損失	2,168	2,176	10,639
	当年度純利益			15,000
	前年度繰越利益剰余金			36,604
	その他の未処分利益剰余金変動額			185,309
	当年度未処分利益剰余金			236,913

令和8年度加須市下水道事業会計 予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		739,229	
ロ 建物	2,858,037		
減価償却累計額	<u>△ 1,845,199</u>	1,012,838	
ハ 構築物	47,370,266		
減価償却累計額	<u>△ 19,966,677</u>	27,403,589	
ニ 機械及び装置	5,619,723		
減価償却累計額	<u>△ 4,139,598</u>	1,480,125	
ホ 車両運搬具	5,409		
減価償却累計額	<u>△ 3,727</u>	1,682	
ヘ 工具、器具及び備品	18,527		
減価償却累計額	<u>△ 16,560</u>	1,967	
有形固定資産合計			30,639,430

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		628,290	
ロ ソフトウェア		11,055	
ハ 電話加入権		<u>442</u>	
無形固定資産合計			639,787

(3) 投資その他の資産

イ 貸付金		6,653	
ロ その他投資		<u>55</u>	
投資その他の資産合計			6,708

固定資産合計

31,285,925

2 流動資産

(1) 現金・預金

301,616

(2) 未収金

196,821

貸倒引当金

△ 5,925 190,896

流動資産合計

492,512

資産合計

31,778,437

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等に充てる企業債	8,236,362		
	ロ その他の企業債	22,998		
	企業債合計		8,259,360	
	固定負債合計			8,259,360
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等に充てる企業債	965,240		
	ロ その他の企業債	3,834		
	企業債合計		969,074	
	(2) 未払金		245,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,694		
	ロ 法定福利費引当金	1,932		
	引当金合計		11,626	
	(4) 預り金		270	
	流動負債合計			1,225,970
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		32,889,502	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,806,249	
	繰延収益合計			18,083,253
	負債合計			27,568,583

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	266,951		
	ロ 繰入資本金	614,886		
	ハ 組入資本金	2,309,706		
	自己資本金合計		3,191,543	
	資本金合計			3,191,543
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	510,177		
	ロ 負担金	106,111		
	ハ 受贈財産評価額	3,223		
	ニ その他資本剰余金	5,665		
	資本剰余金合計		625,176	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	156,222		
	ロ 当年度末処分利益剰余金	236,913		
	利益剰余金合計		393,135	
	剰余金合計			1,018,311
	資本合計			4,209,854
	負債資本合計			31,778,437

加須市下水道事業会計内部留保資金明細書

(単位：千円)

項目		公共下水道事業			農業集落排水事業			
		令和6年度末 (決算)	令和7年度末 (予定)	令和8年度末 (予定)	令和6年度末 (決算)	令和7年度末 (予定)	令和8年度末 (予定)	
資本的収支不足額		464,074	510,998	636,292	5,138	19,342	13,609	
補填財源使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金	114,159	9,832	33,960	31,604	36,604	41,604
		繰越利益剰余金	109,226	114,159	33,792	0	31,604	36,604
		前年度処分額(△)	△ 109,226	△ 114,159	△ 9,832	0	0	0
		当年度純損益	114,159	9,832	10,000	31,604	5,000	5,000
		積立金振替後の未処分利益剰余金(△)	0	0	△ 23,960	0	0	0
		減債積立金	217,541	331,699	317,571	0	0	0
	小計	331,699	341,531	327,571	31,604	36,604	41,604	
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金	0	16,157	0	0	0	0
		当年度発生額	442,491	444,970	452,805	0	657	0
		減価償却費	979,181	990,027	994,683	406,366	407,549	346,065
		資産減耗費	298	100	225	3,502	10	10
		長期前受金戻入(△)	△ 536,989	△ 545,157	△ 542,103	△ 409,868	△ 406,902	△ 346,075
		小計	442,491	461,127	452,805	0	657	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額(過年分)		37,740	25,911	22,138	0	0	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額(現年分)		25,911	22,138	6,087	0	0	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額(マイナス分)		0	0	0	△ 12,624	△ 11,555	△ 9,625	
引継金		0	0	0	78,225	61,531	33,221	
補填財源使用可能額 合計		837,842	850,707	808,601	109,829	98,792	74,825	
補填財源使用額	利益剰余金	未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0
		減債積立金	0	23,960	161,349	0	0	0
		小計	0	23,960	161,349	0	0	0
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金	0	16,157	0	0	0	0
		当年度損益勘定留保資金	426,334	444,970	452,805	0	657	0
		小計	426,334	461,127	452,805	0	657	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		37,740	25,911	22,138	0	0	0
引継金		0	0	0	5,138	18,685	13,609	
補填財源使用額 合計		464,074	510,998	636,292	5,138	19,342	13,609	
資金残高	利益剰余金	繰越利益剰余金	114,159	33,792	195,309	31,604	36,604	41,604
		積立金振替後の未処分利益剰余金(△)	0	△ 23,960	△ 185,309	0	0	0
		減債積立金	217,541	307,739	156,222	0	0	0
		小計	331,699	317,571	166,222	31,604	36,604	41,604
	損益勘定留保資金		16,157	0	0	0	0	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		25,911	22,138	6,087	0	0	0
	引継金		0	0	0	73,087	42,846	19,612
資金残高 合計		373,767	339,709	172,309	104,690	79,450	61,216	

※各数値は単位未満四捨五入のため、合計額などが整合しない場合がある。

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	50年	車両運搬具	4年
構築物	50年	器具及び備品	5～15年
機械及び装置	15～20年	施設利用権	44年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当に関する事務を共同処理する埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,198,624,279円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与及び法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に充当するため、令和7年度において、賞与引当金8,403千円、法定福利費引当金1,665千円を、令和8年度において、賞与引当金8,997千円、法定福利費引当金1,799千円をそれぞれ取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

不納欠損による損失を処理するため、令和7年度において、貸倒引当金1,544千円を、令和8年度において、貸倒引当金1,386千円を取り崩す予定である。

Ⅲ セグメント情報開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

加須市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	526,812	131,786	658,598
営業費用	1,815,268	629,794	2,445,062
営業損益	△1,288,456	△498,008	△1,786,464
経常損益	10,009	△5,648	4,361
セグメント資産	23,299,693	8,478,743	31,778,436
セグメント負債	19,819,772	7,748,810	27,568,582
その他の項目			
他会計繰入金	781,705	500,000	1,281,705
減価償却費	994,683	346,065	1,340,748
特別利益	2	12,813	12,815
特別損失	11	2,165	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△581,839	△347,773	△929,612

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められないものをいう。）及びオペレーティング・リース取引（ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和7年度	令和8年度
1年内	917千円	917千円
1年超	2,370千円	1,453千円
計	3,287千円	2,370千円